

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	熊取町商工会	
	代表者職・氏名	会長 坂口 勝彦	
	所在地	〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2-9-20	
	担当者	職・氏名	事務局長 廣瀬 正和
		連絡先	電話番号（直通）： 072-453-8181
Fax： 072-453-8183			
		E-mail： kumatori@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和59年7月10日 5名（内経営指導員 4名） 熊取町 1,231（平成24年度経済センサス活動調査による） 927（平成24年度経済センサス活動調査による） 663（53.8%）（平成27年12月15日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

熊取町は、府中心部から電車で30分、関西国際空港からは電車で約15分の距離にあり、都市部へのアクセスの利便性の良い距離に位置しており、郊外の良好な住宅都市としてまた専門性の高い大学が立地したベッドタウンとして発展してきた。かつては、農業と『和泉木綿』で知られる織物業が主産業で盛んな町であってが地場産業であるタオル・綿スフ織物関連は輸入品などに押され売り上げが減少傾向にあり、新たな販路を見出すべく製品開発等模索され事業機会の展開・開拓の道を探っている。商業においては、商店街もなく町内に点在している商店等が、町内外の大中小型スーパー等への消費者流出による顧客の減少や売り上げの減少を抑えるべく各個店が一致協力し、施策・事業を展開し開拓策を探っている。また、豊かな自然や歴史文化遺産等の地域資源を生かし観光事業等の推進など、町内商工業に人を誘引すべく機会を創出・発掘し様々な施策・事業展開を模索し推進していく。

(2) 所管地域の活性化の方向性

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。現在京都大学原子炉実験所を核とした「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現に向けての取り組みが行われており、既存産業の振興や起業につながるべく支援を行って行き、町内就業機会の創出や地場産業の振興を図り、また大学、研究機関などの集積、既存産業を活用した産・官・学の連携などそれらを活用した競争力のある産業振興の育成が求められる。また本町では転入促進施策の一環として企業誘致施策や若年世代の住宅施策等を打ち出し町内への定住、誘引促進など積極的に行い観光事業を始め様々な施策を推進し、町内外へ情報発信し、多くの訪問者を町内に呼び込み定住を促進し町内消費へと促し、町内産業の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が近隣の大型店等の顧客流出などの影響により厳しい経営環境におかれており、地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所群への支援、事業を展開すると共に事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなど新たな需要を生み出し地域活性化の振興に推進していきたい。対象事業者数は管内事業所数1231件（内小規模事業者数927件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

(4) 事業の目標

各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援を行い各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。また、地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者を始めとする中小企業者の相談・指導・支援は時間のかかる取り組みであり、中小企業者が抱える課題等に商工会はもとより、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及等に努め、これらの機関を積極的に活用し、また民間専門家との連携を図り、方策等を模索検討し指導を行い、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たして行く。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決に対して支援する場がなくなる他、国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす可能性を抱えるなど、事業者の経済活動に影響・悪化を及ぼすとともに事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済全体の活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	165	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	50	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	90	支援	事業計画作成支援	3	事業分野
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	2	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	165	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	165				
前年度の支援企業数や支援内容等を鑑み、上記目標を設定、指導員が巡回等にて事業所が抱える経営課題等を抽出し、ニーズに沿った提案・問題提起を行うなどし経営相談支援をより強化し各々が経営課題の問題解決に向け取り組んで行く。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等を紹介・情報の提供等を行うなどし、ワンストップの機能を果たし経営課題の解決に向けた活用を行い支援していく。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	40	40	税制面での高度、複雑な課題解決を図る。	
事業実施のポイント・期待される効果					
指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施し、税制についての理解を深め更に自社の会計状況を把握してできるよう支援を行い正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。					

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,708,500
	駅下情報発信事業	駅下にぎわい館の商工会展示ブースにおいて、町内商工業の企業情報、製品・商品PR等の発信を推進する。	301,500
	Web活用販路開拓の支援を目的とした事業	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル(スマートフォンやタブレット)へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。今までもこれからも新規顧客の獲得、既存のお客の定着が不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を図る。	1,407,000
(2) 広域事業			6,390,158
	くまとり産業フェア事業	町内商工業の厳しい環境の中を支援するにおいて、その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携による新規事業の創出を見出すことができる。地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供し地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。	2,256,250
○	BCP・BCM普及促進セミナー	中小零細企業においては、日常業務に追われ災害等によるリスクが発生した場合の対応力等を認識していないのが現状である。南海トラフ巨大地震などが発生し、企業が被害を受けたとしても、資産や人材等の被害を最小限度に留め、事業が中断しても早期に事業再開や復旧が可能になるよう日頃より緊急時の対応を準備する事で緊急時に製品などの提供が出来る為基礎を学び事業継続の可能性を最大限に見出すことを目的とする。	393,000
	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	254,000
○	地域金融機関との支援ネットワーク推進事業	泉南市商工会事業計画書参照	271,000
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	104,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会事業計画書参照	373,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,221,000
○	サービス事業者にかかる新規顧客獲得のために知って得するセミナー	岬町商工会事業計画書参照	271,000

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	100,000
	商工フェア事業（なわてふれあい商工まつり）	四條畷市商工会事業計画書参照	100,000
○	商工展示即売会事業（産業フェア）	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
○	若年者就職フェア（合同就職面接会）	泉佐野商工会議所事業計画書参照	60,497
○	おおさか地域創造ファンド事業	岸和田商工会議所事業計画書参照	55,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,125
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	235,456
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	325,755
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	89,300
○	事業継続計画 （BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	155,775

うち府施策連携事業

1,883,272

事業名		駅下情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	熊取駅前町施設「にぎわい館」内の商工会展示ブースにおいて、熊取町内の商工業の製品・商品や企業PR・旬の企業情報等を発信する場を提供することにより、町内外の方々に幅広くアピールし、町内商工業の認知度を高めることにより、町内企業との商談・購買等へと促すことにより企業のアピールの一助として活用、情報発信をしていき、ひいては町内商工業の振興・活性化を促していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内商工事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折やアンケート調査においても、駅前の立地もあり、企業のアピールには効果的であり、再度展示を希望する企業も多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	4企業が2ヶ月間展示し年間24企業が情報発信し、企業PR等を実施し、アンケート調査において、2ヶ月間での展示ということもあり、企業PRには好感触を得ており一定のPR効果的があったとの声も多かった。			
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	熊取駅舎内、町施設「にぎわい館」(住民サービスコーナー)の館内に設置された、商工会展示ブース4枠を1企業1枠2か月単位で展示し、企業の製品・商品等をおアピールし商工業の販路開拓の一助とし活用を促していく。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
にぎわい館は一部役場機能を有し観光案内所の機能もあり利用者数の向上が図られている。また、土日祝も休館なく来館出来、町と商工会が連携を図りPR等の啓発を促すことにより多くの方々に来館頂く。また出展企業においては、展示素材の選定やディスプレイ・顧客等の対応等販路開拓についての支援を行う。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	展示ブース4枠×6ヶ月(2か月単位) 募集については経営相談支援時やDM等にて周知		
		24 社			
	支援対象企業の 変化	各々の企業が製品・商品やサービス等をPR、情報発信することにより、多くの方々の目に留まり新たな顧客の獲得や売上の向上や企業のプレゼンテーションを考える機会を与えることにより、意識の変化や事業活動に活力を与える。			
		指標	自店・商品等のアピール効果があった事業所数	数値目標	15社
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		駅下情報発信事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		24 ×		0.50 =	603,000 円		
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		0.50 =	301,500 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web活用販路開拓事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル（スマートフォンやタブレット）へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。そこで昨年までのクーポン券付き商業マップ事業をベースにアナログからデジタル化へと移行して販路拡大を図る。今までもこれからも新規顧客の獲得、既存のお客の定着が不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	すべての業種においてWebを活用してみたい事業所、活用して新規顧客の獲得を検討している、または、既に取り組んでいるが効果が得られていない等の課題を抱えている事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	情報化社会における現在、販路開拓にWebの活用は欠かせない状況であるが、零細企業の多くはWebを活用したくても利用できていないの環境下であり、それを容易に利用にできる環境づくりをすることで、Webを利用すれば新規顧客の獲得、既存の顧客への新たなサービス提供ができると思われる事業所が多く存在している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	業種にとらわれない事業所の情報を掲載し、パソコンやスマホに対応する。事業所自身で掲載情報を更新、最新情報はトップページに表示、宣伝効果を強化する。			
	人材交流型	実践セミナー			
	○ 販路開拓型	基本の操作効果的な掲載等については専門家の下で実研究会を定期的に3～5回開催			
	ハブ型	コンセプト・ターゲット・基本コンテンツに基づいて、必要なコンテンツをすべて準備し、運用を開始する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		熊取町内事業所等紹介サイトとしてWebを利用する方に容易に町内事業所が理解して頂き、曳いては利用をしてもらえるように作成する。また参加事業所に関しては新しい情報を簡易に発信できるよう操作作成方法についてセミナーを開催し支援を行う。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	昨年まで実施のクーポン券付商業マップ事業所をベースに相談支援の折や広報・DM・ホームページ等を活用し周知する。			
	80 社				

事業名		Web活用販路開拓事業					新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業の変化	WEBでの販路拡大を開始。効果的な掲載情報を提供実施が必要であることに気づいていただき他の事業所を分析比較する意識を見に付けていただく。自社の問題点を検討し改善をしてWebを使っての更なる情報提供をして頂く						
	その他目標値	指標	Web販売支援事業参加で事業取組み意欲を増した企業の割合			数値目標	50社	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒	50,250 円 ×	80	×	0.50	=	2,010,000 円
			20,100 円 ×	40	×	1.00		804,000 円
					×		=	
		(小計)						2,814,000 円
		※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)						円
		計						2,814,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	2,814,000 円 ×	0.50	=	1,407,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	町内商工業の厳しい環境の中を支援するにおいて、その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携による新規事業の創出を見出す一助とそして本年地元農産物を利用した農商が一体となり商品開発を検討していく事業も実施される予定であり、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供し地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折や各種事業実施の折に要望等もありまた町の農業祭との共同開催するため農・商・工の産業が集結するイベントに対しての期待をもっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	12月6(日)中央小学校において、延べ7000人の来場者を迎え、町農業祭との共同開催にて実施し、38店舗と出店者増加し各々自店の商品PRや即売等消費者へ積極的にアピール、また企業間の交流をするなど販路開拓の事業機会を提供することができ盛況に開催することができた。開催時間が短縮されたことで来場者数も昨年より若干来場者数も減少しているが短時間で多くの来場者がありにぎわいを見せており事業所のアピールにも効果的であった。		
	反省点	開催時間短縮に伴い来場者が減少したことや、開催当初の来場者数は多いものの時間が経つにつれ来場者が減少、改善策としてはイベント内容の充実を図る。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月4日開催予定 場 所 熊取町立中央小学校		
	人材交流型	出店企業 38社 熊取町と連携を図り産業フェアと農業祭の共同開催を行い農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。		
	○ 販路開拓型	スケジュール 5月～11月 会議 9月中旬頃出店募集 10月下旬頃広報 11月～12月折り込みチラシ		
	ハズ 〇型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会・熊取町と連携を図り出店者を募りまた幅広く広報し、町内外の来場者を見込実施する。参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立てて頂きより有効的な展示手法や展示等の内容等事業所からの相談等に対応する。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	熊取29社、泉南2社、阪南2社、岬2社、忠岡3社の38社の商工業者が出店予定。募集は、DM、機関誌、ホームページ等にて募る		
	38 社			

事業名		くまとり産業フェア事業					新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業の変化	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売、ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会がもて活性化が図れる。							
	その他目標値	指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れた事業所数			数値目標	20社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	出店企業38社×100の来店者						
		3800							
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,250 円 ×	38	×	1.00	=	1,909,500 円	
			50,250 円 ×	3,800	×	0.01	=	1,909,500 円	
					×		=		
								(小計) 3,819,000 円	
							新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円		
							計 3,819,000 円		
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算				
			(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
			標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
			3,819,000 円 ×	0.75	=	2,864,250 円	(円)		
代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
○	熊取町商工会	2,256,250 円		出店企業数により配分 熊取町29社・泉南市2社・阪南市2社・岬町2社・忠岡町3社					
	泉南市商工会	135,000 円							
	阪南市商工会	135,000 円							
	岬町商工会	135,000 円							
	忠岡町商工会	203,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCM普及促進セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業においては、日常業務に追われ災害等によるリスクが発生した場合の対応力等を認識していないのが現状である。南海トラフ巨大地震などが発生し、企業が被害を受けたとしても、資産や人材等の被害を最小限度に留め、事業が中断しても早期に事業再開や復旧が可能になるよう日頃より緊急時の対応を準備する事で緊急時に製品などの提供が出来る企業として新たな顧客の獲得、企業の競争力アップに繋げる為に基礎を学び事業継続の可能性を最大限に見出すことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町・泉南市・阪南市・岬町4商工会管内の事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	緊急事態に対する備えについて想定する機会の少ない中小零細企業が多く、事業継続という観点から多くのニーズがあるものと認識している。また経営相談支援時等に事業者から要望内容を聴取し、即応的にニーズを把握する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年12月4日、阪南市商工会・泉南市商工会・岬町商工会の3所にてセミナーを実施し、それぞれ、25名、12名、19名が出席した。			
	反省点	町内事業所は中小零細企業が殆どでありBCPがどのようなものか身近に感じられない事業所が大半です。その中で参加して頂いた企業の方は満足度も高く今後のBCP策定に前向きになっているので引き続き幅広く粘り強い普及啓発を進める必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMの普及、啓蒙を行うセミナーを、熊取町商工会を幹事として4商工会で実施する。実施時期、講師の選定等については熊取町商工会が大阪府担当課と連携し日程調整を行う。大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援事業と連携して、事業所へ「BCP策定ガイドライン」の紹介に努め、その必要性、基礎知識を習得してもらうほか質疑応答を行いBCP・BCMに対する意識向上を図る。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカシ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 「新・大阪府地震防災アクションプラン」に沿って、4商工会が各々でセミナーを開催実施。また「事業継続計画（BCP）策定支援事業」に係る研修に経営指導員が受講し、DMや広報・経営相談支援時等において周知する。セミナー終了後アンケート調査を行いフォローアップの資料とし、策定支援にあたっては、指導員を派遣し指導員自身のスキルアップも行き、将来的なBCP普及につなげる。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	熊取町15社、泉南市15社、阪南市15社、岬町15社としてDM・広報等にて周知募集を行う。			
	60 社				

事業名		BCP・BCM普及促進セミナー				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業の変化	災害等による緊急事態等に対する回避、対処方法等を行うべき、資産・人材等を見直し、日頃よりどのような対応、措置を講じていくかを検討する機会を持ち事業継続のための方策を講じるという意識を持つことができる。							
	指標	一受講によりBCP・BCMの重要性を認識した				数値目標	40社		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	60	×	1.00	=	1,206,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							1,206,000	円
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)								円
	計							1,206,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,206,000 円 ×		1.00 =		1,206,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	熊取町商工会	393,000 円		参加企業数により配分 熊取町15社・泉南市15社・阪南市15社・岬町15社				
		泉南市商工会	271,000 円						
		阪南市商工会	271,000 円						
		岬町商工会	271,000 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	165	25,000	4,125,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	90	20,000	1,800,000	
事業計画作成支援	3	50,000	150,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	165	10,000	1,650,000	
小 計	—		13,025,000	13,025,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務相談	40	23,600	944,000	
			0	
			0	
小 計	40	23,600	944,000	944,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		8,098,658	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		60,300	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			22,127,958	